

業界別:10 業界中 7 業界で改善、猛暑のなか季節需要が押し上げ要因に

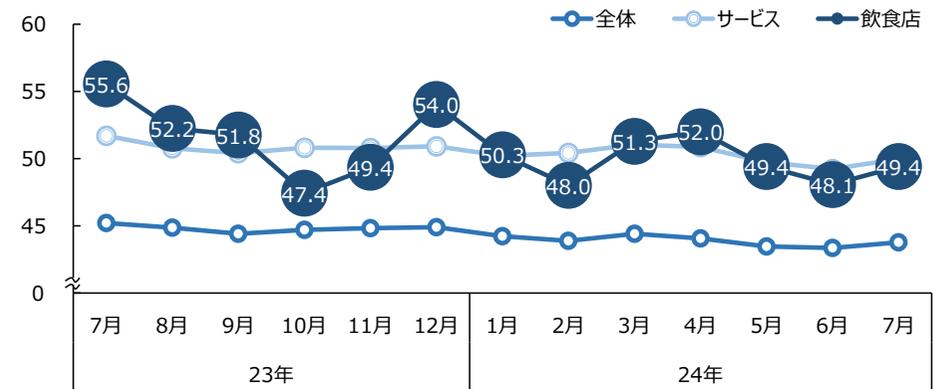
- 『サービス』や『建設』など 10 業界中 7 業界で改善し、悪化は 2 業界だった。暑さが厳しくなるなか、エアコン特需やアルコール消費など季節需要が押し上げ要因となった。他方、消費者の節約志向や仕入れコストの高騰、人手不足などは悪材料だった。
- 『サービス』(50.0) …前月比 0.8 ポイント増。4 カ月ぶりに改善。「飲食店」(同 1.3 ポイント増) は、堅調なインバウンド需要に加えて、暑い日が続くなかビアホールなどの景況感が大幅に上向いた。夏休みを迎え 4 カ月ぶりに「娯楽サービス」(同 2.9 ポイント増) や「旅館・ホテル」(同 1.7 ポイント増) が改善したほか、夏期講習や自動車教習所などが活況だった「教育サービス」(同 3.5 ポイント増) は 2 カ月連続で改善となった。旺盛な DX 需要が続いている声の多い「情報サービス」(同横ばい) は 2 年 10 カ月連続で 50 台を維持した。消費者の節約志向、新型コロナの再拡大などマイナス材料もあるが、15 業種中 11 業種が改善した。
- 『建設』(46.9) …同 0.5 ポイント増。2 カ月連続で改善。「エアコン特需」(電気配線工事) など各地で空調設備の引き合いがあるといった声が寄せられた。また、大都市圏での再開発工事、再エネ工事などがプラス材料だった。さらに、災害復旧工事や防災工事、老朽化対策なども押し上げ要因となった。他方、2024 年問題に起因する技術者不足や建設コストの上昇などは下押し材料となっている。
- 『製造』(39.8) …同 0.4 ポイント増。2 カ月連続で改善。「大手自動車メーカーを中心に堅調」という声が聞かれた「輸送用機械・器具製造」(同 2.1 ポイント増) は 3 カ月連続で改善した。「機械製造」(同 1.4 ポイント増) は自動車関連の復調が押し上げ要因となり 5 カ月ぶりに 40 台となった。金型や電子部品の受注に回復の兆しがみえる「鉄鋼・非鉄・鋳業」(同 1.0 ポイント増) は 7 カ月ぶりに改善した。他方、低調な国内消費や原材料価格の高止まりなどが悪材料となり、「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 1.2 ポイント減) は 4 カ月連続で落ち込んだ。
- 『小売』(40.3) …同横ばい。猛暑の影響でエアコン商戦が活況な「家電・情報機器小売」(同 2.9 ポイント増) は 2 カ月連続で改善。総合スーパーや百貨店などを含む「各種商品小売」(同 1.1 ポイント増) は 2 カ月ぶりに上向いた。新規のテナント増やインバウンドを筆頭に人流の増加といった声が聞かれた。他方、価格の高騰で消費者離れが危惧される「自動車・同部品小売」(同 4.2 ポイント減) は 7 カ月ぶりに 30 台へ下落。節約志向による来店頻度や購入点数の減少、嗜好品の消費減退などから「飲食料小売」(同 1.3 ポイント減) は 4 カ月連続で悪化となった。

業界別の景気 DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
農・林・水産	42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	▲ 0.7
金融	47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	0.9
建設	47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	0.5
不動産	48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	0.2
製造	41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	0.4
卸売	42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	0.6
小売	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	0.0
運輸・倉庫	43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	▲ 0.8
サービス	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	0.8
その他	40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	2.6
格差	10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主要業種別の景気 DI ランキング

業種名	景気DI	業種名	景気DI
情報サービス	54.1	出版・印刷	32.8
旅館・ホテル	53.8	繊維・繊維製品・服飾品卸売	35.8
専門サービス	51.8	パルプ・紙・紙加工品製造	36.0
教育サービス	50.9	繊維・繊維製品・服飾品製造	36.1
飲食店	49.4	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	36.2
人材派遣・紹介	49.2	紙類・文具・書籍卸売	36.3
リース・賃貸	48.6	繊維・繊維製品・服飾品小売	36.9
金融	48.5	鉄鋼・非鉄・鋳業	37.4
不動産	48.2	鉄鋼・非鉄・鋳業	37.5
娯楽サービス	47.5	建材・家具・窯業・土石製品製造	39.0

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:全規模が4カ月ぶりにそろって改善、「中小企業」は薄く広く上向き

- ・「大企業」「中小企業」「小規模企業」が4カ月ぶりにそろって改善した。「大企業」は5業界が上向いた一方で、「中小企業」は緩やかながら幅広い業界で改善した。「小規模企業」はイベントの活発化や人材派遣などがプラス材料となった。
- ・「大企業」(48.2) …前月比0.2ポイント増。2カ月連続で改善。すべての規模で設備稼働率が上向いたなかで、投資計画の案件が増加するなど『建設』は2カ月連続で50台を維持した。また新NISAや円安株高も証券業などで好材料となった。
- ・「中小企業」(42.9) …同0.4ポイント増。4カ月ぶりに改善。緩やかながら10業界中8業界が上向き、幅広い業界で改善した。なかでも「顧客からの発注も少しずつ増加してきている」といった声が聞かれた『卸売』は、4カ月ぶりにプラスへ転じた。
- ・「小規模企業」(41.8) …同0.2ポイント増。2カ月連続で改善。イベントや映像制作などが好調だったほか、小中学校受験熱の高まりや趣味などへの支出拡大により学習塾や個人教授所の景気DIが50台半ばまで上昇するなど、『サービス』がけん引した。

規模別の景気DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
大企業	48.6	48.0	47.8	47.9	48.4	48.1	47.9	47.7	48.0	47.9	47.9	48.0	48.2	0.2
中小企業	44.6	44.3	43.8	44.1	44.2	44.3	43.6	43.2	43.8	43.4	42.6	42.5	42.9	0.4
(うち小規模企業)	43.4	43.5	43.0	43.4	43.1	43.3	42.6	42.4	42.9	42.3	41.2	41.6	41.8	0.2
格差(大企業-中小企業)	4.0	3.7	4.0	3.8	4.2	3.8	4.3	4.5	4.2	4.5	5.3	5.5	5.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気DI

	7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
北海道	45.6	44.8	43.6	43.7	43.3	43.3	41.6	41.8	42.4	42.8	42.4	42.8	44.1	1.3
東北	42.1	41.8	41.5	41.4	41.3	40.3	40.2	38.8	39.3	39.2	38.6	39.2	39.1	▲0.1
北関東	43.1	43.1	42.9	43.0	42.6	43.0	40.9	41.7	42.0	41.4	40.9	40.7	41.2	0.5
南関東	47.4	46.6	46.4	46.3	46.7	46.6	46.5	46.6	47.2	46.6	45.8	45.6	46.1	0.5
北陸	43.6	43.1	42.5	42.1	42.3	42.5	40.0	39.8	41.4	42.4	42.3	40.7	41.4	0.7
東海	44.4	44.4	43.6	44.4	45.1	44.8	44.4	43.1	43.7	43.2	43.0	43.3	43.9	0.6
近畿	43.8	43.6	43.2	43.7	44.1	44.6	43.6	43.2	43.6	43.7	42.6	42.5	42.9	0.4
中国	45.3	44.3	44.1	44.9	44.2	43.9	44.3	43.2	43.1	42.6	42.8	42.6	43.6	1.0
四国	42.6	41.8	41.2	41.4	41.3	42.5	42.2	41.0	41.1	41.2	40.2	39.9	39.4	▲0.5
九州	48.0	48.3	47.7	48.6	48.7	49.0	48.3	48.1	48.5	47.6	46.4	46.5	46.2	▲0.3
格差	5.9	6.5	6.5	7.2	7.4	8.7	8.3	9.3	9.2	8.4	7.8	7.3	7.1	

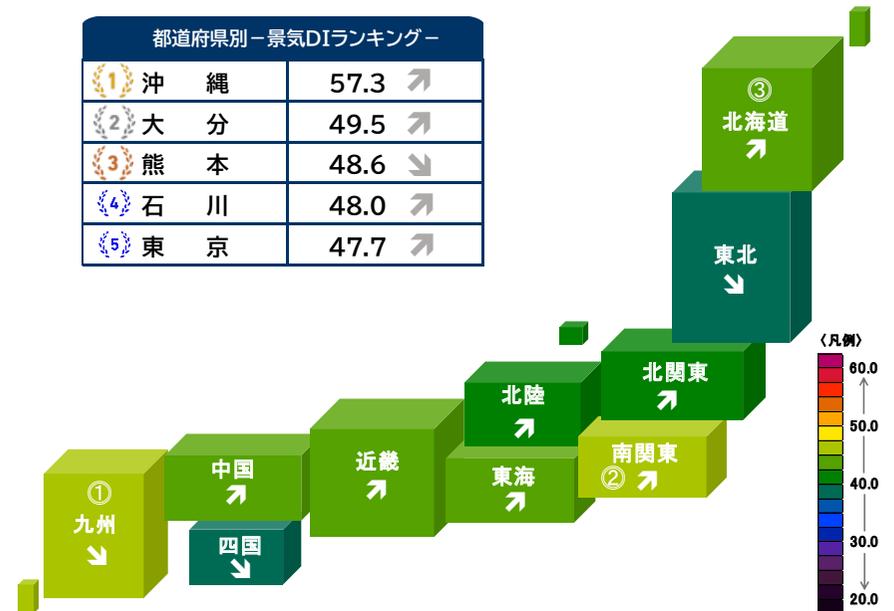
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:10地域中7地域が改善、インバウンド消費や建設需要が押し上げ

- ・『北海道』『東海』『中国』など10地域中7地域が改善、『四国』など3地域が悪化。都道府県別では25都道府県が改善、20県が悪化した。好調なインバウンド消費や建設需要の高まりが押し上げ要因となった。他方、『東北』は大雨の影響が下押しした。
- ・『北海道』(44.1) …前月比1.3ポイント増。2カ月連続で改善。「日胆」「道東」エリアは、厳しい状況ながらも大幅に上向いた。大規模工場の建設や都市再開発、マンション建設などが押し上げたほか、全国で猛暑が続くなか観光需要は好調だった。
- ・『東海』(43.9) …同0.6ポイント増。2カ月連続で改善。域内4県のうち「愛知」「静岡」の2県が上向いた。1年ぶりに全規模が改善し、特に「大企業」がけん引役となった。高操業状態にある自動車関連や大型の建築関連が好調で全体を押し上げた。
- ・『中国』(43.6) …同1.0ポイント増。2カ月ぶりに改善。1年4カ月ぶりに域内5県すべてが上向いた。インバウンド消費が好調なほか、設備投資が進みリース関連も大きく改善するなど、『サービス』は4カ月ぶりに50台へ復帰した。

地域別の景気DI(2024年7月)

都道府県別—景気DIランキング—		
①	沖 縄	57.3 ↗
②	大 分	49.5 ↗
③	熊 本	48.6 ↘
④	石 川	48.0 ↗
⑤	東 京	47.7 ↗



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
農・林・水産	43.7 ▲	41.9 ▲	41.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米価格の上昇によるプラスの影響(米作農) ○ 問い合わせが多くあり、販売が追い付かない状況にある(養鶏) × 燃料油・資材価格の高止まりによる影響が続いている(まき網漁) × 生乳生産の抑制は解除されたが、制限付きの計画生産であるほか、依然として飼料や農業資材価格が高止まりしている(畜産サービス) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ インバウンドの好調で米の需要が上向き傾向にある(米作農) ○ 飼料価格は峠を越えたとメーカーから言われているため、景況感の改善が期待できる(酪農) × 人手不足のほか、物価高により需要が減少している(素材生産サービス) × 木造住宅などの需要が減少する傾向にある(森林組合)
金融	48.0 ▲	47.6 ▲	48.5 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 新NISA効果や円安・株高で良好な販売環境にある(証券投資信託委託) ○ 業界全体としての業務拡大が見込める(損害保険) ○ 国内と米国の不動産市況は引き続き良好である(住宅専門金融) × 前向きな資金需要は継続的に弱い(信用農業協同組合連合会) × 倒産件数とリスク先が増加している(信用金庫・同連合会) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日銀が追加利上げを行えば、貸出金の利息収入の増加が期待できる(信用金庫・同連合会) × 物価高にともなう可処分所得の減少による影響は続く(消費者向け貸金) × 医薬原価および販管費がさらに上昇する可能性が高い。また、新たなサイバーセキュリティ対策などの追加支出も発生する(損害保険代理)
建設	46.0 ▲	46.4 ▲	46.9 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 猛暑によりエアコン関連工事の需要がある(一般電気工事) ○ 災害復旧工事の発注量がある(一般土木建築工事) ○ お盆前の出来高と官公庁の冷房工事および大型工事着工などで忙しい。しかし、現場代理人などの不足で危機感を抱いている(一般管工事) ○ 石油化学・エネルギー関連などの設備投資が堅調。また、公共投資も早期発注されている(はつり・解体工事) × 需要はあるも、資材と人件費の高騰や職人不足で採算が悪化(鉄筋工事) × 住宅の着工棟数が減少している(建築工事) × 石川県の地震の影響か今年度は建築と解体を中心に予算が組まれており、土木工事があまり発注されない(土木工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 電力や通信、鉄道関連の投資は当面堅調であり、人手不足などから企業のIT関連投資が旺盛な状況も当面続くものとみている(電気通信工事) ○ 将来的に猛暑の流れは変わらないと考えており、空調関係の需要は継続していくと想定している(冷暖房設備工事) ○ 当面は国土強靱化策が続き、好影響は継続すると想定されるが、人材確保・物価高などによる建設コストの高騰が懸念される(土木工事) × 資材高騰、働き方改革などで単価を上げなければいけないが、顧客から理解を得にくい(内装工事) × 物価高騰による購買意欲の低下(建築工事) × 資材の高騰や金利上昇で新築の建設件数が下降傾向(木造建築工事)
不動産	47.7 ▲	48.0 ▲	48.2 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 梅雨明け後の猛暑と夏休みで、人出が減ったように感じるが、コロナの時と比べれば多くの人で賑わいは継続している(不動産管理) ○ 大規模な工場・物流倉庫の建設が続き、建設業や運送会社の転任が増加し、単身マンションニーズが高く家賃が徐々に上昇している(貸家) × 資材の高騰により、新築建物の受注が激減している(不動産代理業・仲介) × 土地価格、建築単価の上昇により購入意欲が下がっている(建物売買) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 購入者も世の中での動向に慣れてきていると感じるので、年末まで景況感が良いと見込んでいる(土地売買) △ 長期金利の上昇による土地価格への影響が読めない(建物売買) × 食費や燃料費の高騰により、消費者は不動産の購入に対して慎重になっていると感じる(不動産管理) × 資材の高騰と人件費の伸びで利益が圧迫される(不動産代理業・仲介)
製造	39.2 ▲	39.4 ▲	39.8 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体工場の稼働率が上がってきている(各種機械・同部分品製造修理) ○ 自動車関連が回復している(金属加工機械製造) ○ 自社商品のエンドユーザーである飲食店など、外食マーケットの景況が改善しつつある(水産食料品製造) ○ 自動車関連は、中国が引き続き低迷しているが、それ以外の国内外メーカーからは順調に受注できている(動力伝導装置製造) × 半導体を含む電子部品には輸入品が多く、価格が軒並み大きく上昇しているが、すべてを販売価格に転嫁するのは難しい(電子応用装置製造) × 主要取引先である自動車産業の生産は回復しつつあるが、不正問題や中国向けの不振による影響は続いている(工業用ゴム製品製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ トヨタ自動車を中心に堅調に推移する見込み(自動車部分品・付属品製造) ○ 半導体関連が活況を迎えると予想(アルミニウム・同合金プレス製品製造) ○ 輸出用梱包材の受注の回復が見込まれる(樹脂フィルム等加工) × 円安や原油高、原料高、人件費の高騰が継続するなか、価格転嫁が十分できない状況が続くと予想(電気計測器製造) × 現在の円安状態が続けば、輸入品を多く扱う業種は利益が出ず、業種転換や廃業も視野に入れなければいけない(電子応用装置製造) × 物価上昇のなか、可処分所得が追いついていない(あん類製造) × 原材料価格、光熱費、人件費などの上昇により、経営環境の厳しさが増していく(生菓子製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	5月	6月	7月		
卸売	40.5 ▲	40.1 ▲	40.7 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 断熱工事などの補助金特需があり状況的には良い(サッシ卸売) ○ まだら模様ながら景気回復の傾向が随所にみられ、顧客からの発注も少しずつ増加してきている(石油卸売) ○ 鉄筋コンクリートの新築物件が相当数あり、該当工事に係る業者の業況は順調に推移している(建設用石材・窯業製品卸売) × 諸物価の高騰による買い控えが続いている(靴卸売) × 中国経済の落ち込みで輸出売り上げがなくなった(各種商品卸売) × 急激な円安や、原材料価格の高騰、輸送費アップのため、輸入食品メーカーである当社は利益を圧迫されている(食料・飲料卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 輸出業務は円安の恩恵を受けている(生鮮魚介卸売) ○ 万博の工事が進み、インバウンド需要もそれなりに増えると予想(電気機械器具卸売) ○ AIサーバーを軸に半導体は戻ってきている。パソコン、スマートフォンの出荷も回復に転じており、緩やかに上向く見通し(非鉄金属卸売) × 実質賃金の減少による消費の低迷は続くと考え(婦人・子供服卸売) × さらに円安で仕入価格が高騰するなか、価格転嫁がままならず、売れば売れば赤字が増える状況は続く見通し(食料・飲料卸売) × 円安や原料費・人件費の高騰による影響が継続(がん具・娯楽用品卸売)
小売	40.7 ▲	40.3 ▲	40.3 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 暑い日が続き、飲料の売れ行きが良い(酒小売) ○ 気温の上昇とともに、燃料油の販売量が増加してきている(ガソリンスタンド) ○ 猛暑による好影響(家庭用電気機械器具小売) × 新車納期の遅れなどで販売が減少している(自動車部分品・付属品小売) × 物価高騰による買い控えがみられる(各種商品通信販売) × 原材料価格の高騰による商品単価の上昇で来店客数が激減し、利益が大きく減少している(料理品小売) × 小売業のため人の流れが大事だが、暑すぎて人が動かない。購買意欲も低い(花・植木小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 五輪もあり、スポーツに触れる機会が増えている(スポーツ用品小売) ○ 万博の開催で国内外の観光客の増加による影響が見込まれる(鮮魚小売) ○ 今後は物価高も落ち着き、人の流れも活発化すると予想。1年後についてはEVの売れ行きがカギであると考え(自動車[新車]小売) × 円安などによる物価高で消費の減少が生じる見通し(金物小売) ○ 見通しの立たない円安と高すぎる気温が農家にも影響し、仕入れ値が相当上がっている(食肉小売) × 今年も残暑、暖冬が予想され服を買う機会が失われる。また物価高騰のあおりを受け新作の服の買い控えが増えそうである(婦人・子供服小売)
運輸・倉庫	43.3 ▲	43.4 ▲	42.6 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 気温が高いため、歩かずタクシーを利用する人が多くなっている(一般乗用旅客自動車運送) ○ インバウンドの好調により下支えされた需要は堅調である(一般貸切旅客自動車運送) △ 受注は好調なもの、ドライバー不足および2024年問題の関係で残業対応を増やせず、荷主の依頼を対応しきれない(特別積合せ貨物運送) × 倉庫保管の物量、輸配送の物量とも減少している(こん包) × 荷量が増えず、原価も相変わらず高騰している(一般貨物自動車運送) × 成約・申込件数ともに伸び悩みの状態となっている(旅行業代理店) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ そろそろ海外旅行の機運も高まりそうである(旅行業代理店) ○ 停滞気味の製造設備輸送は復調する見通し(沿海貨物海運) × 需要はあるものの人員不足と2024年問題対策で、できる仕事の量が確実に減っている(一般貸切旅客自動車運送) × 海上運賃の高騰による影響は続く(港湾運送) × 6カ月後までの受注状況が悪く、1年後の先行きも不透明。物価高のなか、価格転嫁も遅れている(こん包) × 運賃交渉にて単価は上がったものの、全体的な荷物の量が減少傾向にある(一般貨物自動車運送)
サービス	49.7 ▲	49.2 ▲	50.0 ▲	<ul style="list-style-type: none"> ○ 趣味や教育の分野にお金を使い出したこと、一部の層のかける金額が上がってきている(個人教授所) ○ 飲食業のため猛暑の期間が長い方が売り上げは好調(西洋料理店) ○ 自動車関連は高操業である(機械設計) ○ 求職者支援訓練は15名定員に対し、20名以上の応募があった。ただし、応募者は40代～60代と高齢化している(学習塾) × 原料費と人件費高により企業は広告費の支出を控えている(広告代理) × 光熱費が上がり、食材費も毎月上昇しており厳しい状況。また、人手不足のため、予約がきても一部お断りする状況になっている(旅館) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安基調の継続によりインバウンド需要の好調が見込める(一般飲食店) ○ 電帳法対応や郵送費の値上げによる電子化へのニーズはこの先数年にわたってみられると考えている(パッケージソフトウェア) ○ 今後もインバウンドの増加が見込まれる(娯楽) × 現金商売のため新紙幣対応による設備投資が多い。生産性は向上せず、コストのみが発生し、経営を圧迫する形になっている(パチンコホール) × 円安による物価高がおさまる気配がない(普通洗濯) × 売り上げが増加も、人件費や仕入れコストがそれを上回っており、収益は減少する傾向にある(旅館)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のポイント】 猛暑による影響

- 猛暑により一部業界で特需が発生。エアコンや飲料の売れ行き、タクシーの利用などが好調といった声が複数聞かれた
- 7月、8月はアイスクリーム・シャーベットの支出金額の増加が期待されるなか、乳製品製造の景気DIも上向いている

家庭用エアコンの出荷実績

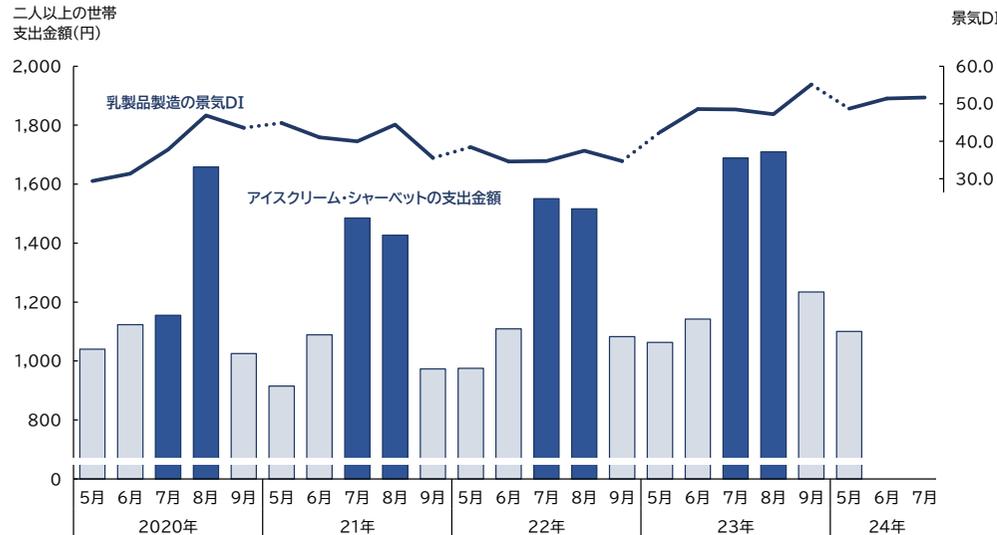
	2024年 6月	前年同月比	2024年 4~6月	前年同期比
出荷台数(千台)	1,308	101.9%	2,984	110.0%
出荷金額(百万円)	121,535	105.0%	278,481	112.1%

※日本冷凍空調工業会「家庭用エアコン(ルームエアコン)国内出荷実績」より帝国データバンクが作成

猛暑に関連した企業からのコメント

コメント(抜粋)	業種51分類
・猛暑により エアコンの売れ行きが順調	建設 (一般電気工事)
・ 断熱工事 などの補助金があり、状況的に良いと思われる	建材・家具、 窯業・土石製品卸売 (サッシ卸売)
・暑い日が続いており、 飲料の売れ行きが良い	飲食料品小売
・猛暑で エアコンが売れている	機械・器具卸売 (家庭用電気機械器具 卸売)
・猛暑の影響により自社で取り扱う 熱中症予防の食品パッケージの売り上げが増加	その他の卸売 (包装用品卸売)
・気温が高いため、歩かずに タクシー利用が多い	運輸・倉庫
・ 飲食業 なので猛暑の期間が長い方が 売り上げは好調	飲食店
・対策はしているが、暑すぎて 仕事の効率が非常に落ちている	建設 (冷暖房設備工事)
・暑すぎて 人が動かない	専門商品小売 (花・植木小売)
・連日の暑さで 熱中症警戒アラートによる外出控え の動きもあり、商品の動きが停滞している	その他製造 (運動用具製造)

アイスクリームの支出金額と乳製品製造の景気DIの推移



※総務省「家計調査」より帝国データバンクが作成

【APPENDIX】 10 業界 51 業種

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比	
農・林・水産		42.5	43.0	42.1	43.0	40.1	40.5	40.3	41.2	42.4	42.0	43.7	41.9	41.2	▲ 0.7	
金融		47.4	48.8	46.8	47.3	48.0	47.0	47.7	47.7	49.2	48.8	48.0	47.6	48.5	0.9	
建設		47.8	47.4	47.1	47.5	47.8	47.2	47.7	47.5	47.0	46.6	46.0	46.4	46.9	0.5	
不動産		48.8	49.6	48.5	48.7	47.9	47.5	48.1	48.3	49.3	49.3	47.7	48.0	48.2	0.2	
製造	飲食品・飼料製造	43.1	44.5	42.6	43.4	44.0	44.6	43.6	43.4	44.8	44.4	42.9	42.7	42.7	0.0	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	43.6	42.6	43.0	41.5	40.8	40.1	37.9	37.7	39.0	38.1	37.4	37.3	36.1	▲ 1.2	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	37.9	38.2	39.0	40.3	41.5	40.3	39.9	38.1	38.7	38.0	37.9	37.5	39.0	1.5	
	パルプ・紙・紙加工品製造	36.1	36.1	36.9	37.7	37.2	38.5	37.3	35.7	36.4	36.4	35.3	34.4	36.0	1.6	
	出版・印刷	33.4	33.9	32.3	32.5	33.1	34.2	32.4	34.6	35.3	34.1	33.3	32.8	32.8	0.0	
	化学品製造	41.8	41.2	41.2	41.4	42.7	42.2	42.6	39.9	41.2	40.9	41.0	41.0	41.0	0.0	
	鉄鋼・非鉄・鋳業	40.7	39.9	39.8	41.5	41.9	42.0	39.7	38.3	38.3	38.0	36.5	36.4	37.4	1.0	
	機械製造	42.9	42.8	41.2	40.7	40.5	40.6	39.3	40.6	39.7	39.6	39.9	39.8	41.2	1.4	
	電気機械製造	42.9	42.8	42.4	42.3	43.0	42.5	43.6	42.5	41.4	40.7	41.0	42.5	42.5	0.0	
	輸送用機械・器具製造	46.2	46.2	48.3	46.9	47.2	44.7	41.6	39.3	41.6	40.2	41.0	42.1	44.2	2.1	
	精密機械・医療機械・器具製造	45.4	42.9	44.2	42.9	43.4	44.3	43.9	43.3	45.5	42.9	41.9	46.5	44.5	▲ 2.0	
	その他製造	43.8	40.3	40.5	39.4	40.7	39.9	41.9	44.7	45.5	42.5	41.3	43.0	40.8	▲ 2.2	
	全体		41.5	41.2	40.8	41.1	41.6	41.5	40.4	39.8	40.2	39.7	39.2	39.4	39.8	0.4
卸売	飲食品卸売	46.4	47.1	45.8	43.3	44.5	45.7	43.1	43.7	44.5	44.6	42.9	42.5	42.3	▲ 0.2	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	39.5	38.0	38.1	36.1	36.0	36.3	36.9	36.8	37.1	35.2	36.3	36.3	35.8	▲ 0.5	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	38.4	38.0	38.1	38.0	38.3	38.9	38.0	37.8	37.6	37.8	36.0	36.4	37.5	1.1	
	紙類・文具・書籍卸売	38.2	38.6	38.5	38.4	40.1	40.7	39.6	38.2	40.1	38.4	36.4	35.2	36.3	1.1	
	化学品卸売	45.2	45.1	44.5	44.9	45.1	45.4	44.4	42.2	43.2	41.8	42.9	41.4	43.4	2.0	
	再生資源卸売	42.2	40.9	43.9	45.2	42.4	43.8	42.9	41.7	39.9	40.9	44.3	43.1	44.4	1.3	
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売	37.9	34.7	36.7	37.0	38.1	38.2	37.3	34.9	35.3	36.5	34.7	34.6	36.2	1.6	
	機械・器具卸売	45.3	44.7	43.8	43.9	44.1	44.7	43.7	43.4	43.5	43.6	43.4	43.4	43.5	0.1	
	その他の卸売	42.6	42.7	41.7	43.1	43.2	42.9	42.0	41.1	42.5	40.3	41.1	39.9	40.8	0.9	
	全体		42.9	42.3	41.9	41.7	42.1	42.7	41.6	40.9	41.4	41.0	40.5	40.1	40.7	0.6

		7月	8月	9月	10月	11月	12月	24年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比
小売	飲食品小売	46.2	47.8	46.5	45.5	44.9	46.4	45.5	43.8	45.3	44.7	43.2	42.6	41.3	▲ 1.3
	繊維・繊維製品・服飾品小売	41.4	41.2	36.6	42.7	39.3	40.0	36.3	40.2	36.5	40.4	40.2	36.3	36.9	0.6
	医薬品・日用雑貨品小売	45.3	42.6	42.5	43.8	44.7	46.1	45.8	45.4	44.1	41.8	42.1	41.0	41.4	0.4
	家具類小売	32.5	30.2	36.3	27.2	32.4	32.7	34.0	32.1	30.3	33.3	28.7	27.2	35.8	8.6
	家電・情報機器小売	41.3	40.2	42.7	42.5	44.0	42.7	41.8	42.3	45.8	44.3	40.8	43.2	46.1	2.9
	自動車・同部品小売	40.9	42.0	41.7	42.4	40.2	39.7	42.4	41.2	40.9	41.4	42.3	43.4	39.2	▲ 4.2
	専門商品小売	38.8	38.7	39.1	39.4	38.1	38.3	37.8	37.7	40.2	40.2	38.7	38.6	39.7	1.1
	各種商品小売	48.1	48.5	45.9	45.3	44.3	44.1	42.7	40.9	44.6	42.9	44.6	44.4	45.5	1.1
	その他の小売	46.2	42.2	47.6	46.2	47.2	51.3	40.3	44.0	39.7	44.4	47.6	44.4	42.2	▲ 2.2
	全体	41.9	41.8	41.4	41.9	41.2	41.5	40.8	40.6	41.4	41.7	40.7	40.3	40.3	0.0
運輸・倉庫		43.5	43.3	42.8	44.1	43.8	44.5	43.5	41.9	43.1	43.1	43.3	43.4	42.6	▲ 0.8
サービス	飲食店	55.6	52.2	51.8	47.4	49.4	54.0	50.3	48.0	51.3	52.0	49.4	48.1	49.4	1.3
	電気通信	60.4	54.8	57.4	59.5	57.1	54.2	56.1	51.9	54.2	61.7	56.7	52.8	51.9	▲ 0.9
	電気・ガス・水道・熱供給	44.8	43.5	46.3	44.1	50.0	42.7	41.7	43.6	43.6	46.9	40.7	41.7	43.6	1.9
	リース・賃貸	49.8	49.0	49.2	52.5	52.9	51.6	50.3	50.5	51.7	49.4	49.7	49.0	48.6	▲ 0.4
	旅館・ホテル	56.6	55.5	57.6	59.7	64.3	56.9	51.3	55.3	60.6	60.4	55.1	52.1	53.8	1.7
	娯楽サービス	49.3	48.8	46.2	46.3	44.8	47.9	46.3	46.3	47.2	46.3	46.2	44.6	47.5	2.9
	放送	44.7	46.1	45.6	42.6	45.6	43.3	44.1	47.1	47.4	52.8	45.1	45.6	47.2	1.6
	メンテナンス・警備・検査	48.4	47.4	47.8	46.8	49.0	46.9	47.3	46.7	46.7	46.0	47.5	46.1	47.3	1.2
	広告関連	44.8	45.2	45.4	45.2	45.6	45.1	46.2	47.0	45.5	47.5	46.1	43.6	43.9	0.3
	情報サービス	57.0	56.4	55.5	56.0	55.4	56.3	56.1	55.7	55.3	55.4	54.5	54.1	54.1	0.0
	人材派遣・紹介	52.0	50.9	48.9	50.9	52.3	50.0	48.8	50.6	49.8	50.6	48.6	48.5	49.2	0.7
	専門サービス	52.2	51.3	51.2	52.0	51.1	50.3	50.5	51.4	52.4	51.7	49.9	50.5	51.8	1.3
	医療・福祉・保健衛生	44.2	43.4	42.4	43.6	41.8	43.2	44.4	43.2	44.7	42.9	43.6	44.4	44.0	▲ 0.4
	教育サービス	40.7	43.8	46.4	45.6	42.6	44.4	43.7	43.1	46.3	44.6	43.9	47.4	50.9	3.5
その他のサービス	48.2	47.9	47.2	47.6	47.2	48.1	47.5	48.5	49.1	49.1	47.5	47.2	48.0	0.8	
全体	51.7	50.8	50.4	50.8	50.8	50.9	50.2	50.4	51.0	50.9	49.7	49.2	50.0	0.8	
その他		40.9	40.8	39.2	40.1	38.2	42.8	41.3	41.2	41.1	42.1	37.8	37.5	40.1	2.6
格差（10業界別『その他』除く）		10.2	9.6	9.6	9.7	10.7	10.4	9.9	10.6	10.8	11.2	10.5	9.8	10.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万7,191社、有効回答企業1万1,282社、回答率41.5%)

(1) 地域

北海道	517	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,211
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	775	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,858
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	898	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	761
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,357	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	379
北陸(新潟 富山 石川 福井)	573	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	953
合計			11,282

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	99	小売	飲食料点小売業	153
金融	169		繊維・繊維製品・服飾品小売業	97
建設	1,732		医薬品・日用雑貨品小売業	54
不動産	481		家具類小売業	27
製造	飲食料品・飼料製造業	309	家電・情報機器小売業	56
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	133	自動車・同部品小売業	163
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	204	専門商品小売業	237
	パルプ・紙・紙加工品製造業	82	各種商品小売業	44
	出版・印刷	197	その他の小売業	15
	化学品製造業	357	運輸・倉庫	463
	鉄鋼・非鉄・鉱業	478	飲食店	114
	機械製造業	448	電気通信業	9
	電気機械製造業	277	電気・ガス・水道・熱供給業	13
	輸送用機械・器具製造業	104	リース・賃貸業	105
(2,729)	精密機械・医療機械・器具製造業	73	旅館・ホテル	97
	その他製造業	67	娯楽サービス	118
	飲食料品卸売業	318	放送業	18
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	161	メンテナンス・警備・検査業	219
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	276	広告関連業	110
	紙類・文具・書籍卸売業	130	情報サービス業	529
	化学品卸売業	235	人材派遣・紹介業	82
	再生資源卸売業	36	専門サービス業	359
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	253	医療・福祉・保健衛生業	134
	機械・器具卸売業	787	教育サービス業	56
(2,503)	その他の卸売業	307	その他サービス業	255
			その他	42
	合計			11,282

(3) 規模

大企業	1,781	15.8%
中小企業	9,501	84.2%
(うち小規模企業)	(3,754)	(33.3%)
合計	11,282	100.0%
(うち上場企業)	(219)	(1.9%)

2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

3. 調査時期・方法

2024年7月18日～7月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万7千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N_6	N_5	N_4	N_3	N_2	N_1	N_0

$$\text{景気DI} = \frac{(\text{各区分点数} \times \text{各区分回答数}) \text{の合計}}{\text{有効回答数 } N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、**50が判断の分かれ目**となる(小数点第2位を四捨五入)。また、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、「1社1票」で算出している。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当：窪田、池田、石井 Tel : 03-5919-9343 e-mail : keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2024

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。